

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 20 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 20 日 作成

事務事業名		熊本県企業誘致連絡協議会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計 画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部	産業振興部	課長名	米澤 俊一
	施策	12	商工業の振興		所属課	商工振興課	担当者名	管澤 秀一
	基本事業	35	企業誘致の促進		所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1251
					法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
	1	7	1	3	10319			コスト削減優先度評価結果	6

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】
 熊本県企業誘致連絡協議会への参画によって、情報の収集や他の自治体の企業誘致動向が把握できる。
【業務の流れ】
 協議会主催事業等への参加(総会・各種研修会)
 文書受付、負担行為、支出。文書受付、申し込み、概算請求、支払い、報告書作成、精算。
【主な予算費目】
 普通旅費、負担金

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度同様
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 熊本県企業誘致連絡協議会に負担金を支払い、企業誘致活動に関する情報提供を定期的に入手し、研修会等に参加により誘致活動を行う。		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 協議会主催事業への参加回数 ⇒ イ 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 企業誘致担当職員		⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 企業誘致担当職員数 ⇒ イ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・企業誘致の最新情報を入手できる。		⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 情報取得件数 ⇒ イ 件
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 立地及び増設ができる。		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 立地企業数 ⇒ イ 社

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	200	300	300	300	300	300	
	(A)事業費計	千円	200	300	300	300	300	300		
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3		
延べ業務時間	時間	90	85	70	110	110	110	110		
(B)人件費計	千円	357	338	279	438	438	438	438		
トータルコスト(A)+(B)	千円	557	638	579	738	738	738	738		

活動指標	ア イ	回	5	5	5	5	5	5	5	目 標 合 計 値 画 22 年 度
対象指標	ア イ	人	2	2	2	2	2	2	2	
成果指標	ア イ	件	20	25	20	20	20	20	20	
上位成果指標	ア イ	社	5	4	5	2	5			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 H4年7月熊本県企業誘致連絡協議会の設立により、市町村での取り組みが始まった。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 S47工業再配置促進法~S58テクノポリス法~H9高度産業集積法~H19制定地域産業活性化法
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特に寄せられていない。

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 企業誘致についての情報収集や知識を身に付けることにより適切な企業誘致活動に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 企業誘致担当者の能力向上の場であり、企業誘致活動が活発になることによりひいては誘致による税収確保につながるの妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 年2回程度の担当者セミナーでは最新情報の入手が不足しがちなので研修方法等の内容を充実させることを県に要望することより更に向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 専門知識と最新情報入手の場がなくなるにより誘致活動が停滞するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似する事務がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 熊本県の工業集積地域指定を得るためには現状の予算が最低必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 企業誘致は専門性を有するため、外部委託は適切ではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 適切な誘致が図られるため、雇用の確保並びに税収の確保が図られるため公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性については、年2回程度の担当者セミナーでは最新情報の入手が不足しがちなので研修方法等の内容を充実させることを県に要望することより更に向上が図られる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 最新情報の迅速でかつ定期的な入手が必要。 研修機会の回数並びに方法の改善。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

県企業立地課のホームページやインターネットを利用した情報の交換。
 地域性の違いもあるので地区別担当者研修会の開催。
 業種別企業紹介の場の提供。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	7	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)